

令和7(2025)年度 中期財政見通し

多 摩 市

令和7年3月

健幸都市



多摩市

1 令和7（2025）年度「中期財政見通し」について

市内経済は緩やかな回復基調にあります。一方で、厚生労働省発表による労働者1人当たりの現金給与総額（名目賃金）に物価変動を反映させた実質賃金は令和6（2024）年6月に27か月ぶりに前年同月比でプラスに転じた後、7月もプラスを維持しましたが、以降は再びマイナスとなっており、家計は厳しい状況が続いています。

こうした状況下で、令和7年度の市政運営においては、情勢変化が激しく先行き不透明な時代に突入した中においては、自治体も今まで以上にスピード感と柔軟性を持った取組が求められており、既存の計画や市で定めた条例や規則等についても、絶えず社会情勢等の状況変化に照らして見直しを行うなど、ピンチをチャンスに変えて、社会の変化を的確に捉え、これまでの社会常識や考え方にとらわれず、しなやかな対応をしていくなど、令和7年度は、変化の激しい時代でも歩みを止めず、前に進んでいく年度として取組を前に進めていきます。

行財政運営においては、行政に求められるニーズが多様化・複雑化してきていることに合わせ事業の再構築や新たな取組も進めていくことが必要となっています。

市の歳入の根幹である市税収入については、税制改正による個人市民税の減収やふるさと納税による税収の市外流出等の影響はあるものの、経済が回復基調になってきていることや直近の各業種で行われている賃上げの影響等で、増加傾向となっていますが、今後は、生産年齢人口も減少していくことを踏まえると、市税収入については、長期的に緩やかに減収していくことが想定されます。

また、物価や人件費の高騰による物件費や普通建設事業費の増加、高齢化等による社会保障関係経費の増加等が加速化しており、それに市税収入の伸びが追いついていない状況が発生しています。これらの要因により令和7年度当初予算の要求時点で約80億円の乖離が生じる等、厳しい当初予算編成となりました。今後の財政運営の動向についても不透明であり、令和10年以降に市役所本庁舎や多摩第三小学校、学校給食センターの建替等の大型公共施設の改修と更新時期を迎えるため、大きな財政負担が必要となることから財源的な備えが非常に重要となってきます。

物価高騰等の状況が先行き不透明な中、財政運営が年々厳しくなっていくことが想定されています。そのような状況下でも施政方針に基づき必要となる支援策や地域に活力を戻していく取組は前に進めていく必要があります。

このように、行財政環境が大きく変化する中、中期的な視点に立った財政運営を考えるための基礎資料として、また、市の財政運営上の課題と課題解決に向けた取組の方向性も加味した将来の見通しとして「中期財政見通し」を作成します。

2 「中期財政見通し」の推計期間など

（１）推計の前提条件

令和6年度の財政状況を基礎とします。物価高騰に対しては先行き不透明な部分もあるため、推計を見込む上で今後の経済情勢の見通しや現行の税財政制度の継続及び方向性が明確な制度改革等を一部織り込み、推計しています。

（２）推計期間

令和7（2025）年度から令和10（2028）年度までの4年間とします。

（３）「大きな財源を伴う施設整備等」について

これまでは、大きな財源を伴う施設整備等のA・B判定の結果を基に推計していましたが、令和7年度予算編成で一部の事業を見送ったことにより、事業年次と事業費に差異が生じていることから、年次毎の数値は別立てで作成しています。令和7年度の数値は予算編成（6,865,000千円）ベースで令和7年度以降の影響額を試算しています。

同事業費は、以下のA・B区分を対象としています。取組の方向性や実施時期、事業手法等の精査がさらに必要な内容については、今回の推計には含めていません。

〔参考〕大きな財源を伴う施設整備等の優先度の区分について

○優先度A：政策的に実施が確認されているもの等

○優先度B：政策的な方向性は確認されているが事業内容や財源の精査が必要なもの等

3 4年間の財政見通し

本見通しは、2（1）の前提条件に記載のとおり、今後の経済活動・市民活動の動向などにより歳入・歳出ともに大きく変動することがあります。

○4年間の財政規模など（令和7年3月現在の想定）

今回の推計では、令和7年度以降、令和10年度までの4年間の歳出予算規模（一般会計）は約2,707億円となります。今回は、令和7年度の当初予算の要求時点で約80億円の乖離が生じたこと、税収の動向が不透明なことを踏まえると基金の繰り入れによる活用も限りがあることから、表1の繰入金補填した場合と表2の繰入金補填が難しい場合と二つの想定をしたところです。

表1 中期財政見通し【令和7年度から令和10年度】（繰入金補填した場合）

※1 下記表には、大きな財源を伴う施設整備等事業一覧の優先度A・B区分以外の施設改修費等は含んでいません。優先度Cのものについては、令和7年度から令和10年度までの想定では約129億円程度と想定されるため、実施時期・内容も含め、事業化にあたっては十分に精査していきます。

※2 歳入の繰入金（基金）については、歳入全体の見通しに対して、歳出増加により不足する財源を補填した場合の数値で試算しています。

単位：百万円

歳入	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	4年間合計
市税	31,214	31,134	31,165	31,260	124,773
市債	1,366	687	70	0	2,123
国庫支出金	13,120	12,630	12,715	12,879	51,344
都支出金	10,973	11,531	10,430	10,507	43,441
繰入金（基金）	3,085	2,345	4,613	3,766	13,809
その他の収入	8,792	8,961	8,769	8,771	35,294
合計	68,550	67,288	67,762	67,183	270,783
歳出	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	4年間合計
人件費	9,782	9,751	9,747	9,645	38,925
扶助費	20,407	20,664	20,929	21,240	83,240
公債費	1,841	1,869	1,961	1,962	7,633
物件費	15,822	16,457	16,457	16,457	65,193
補助費	8,551	8,464	8,466	8,473	33,954
繰出金	6,601	6,802	6,977	7,355	27,735
その他	1,721	1,675	1,674	1,673	6,743
普通建設事業費	3,825	1,606	1,551	378	7,360
合計	68,550	67,288	67,762	67,183	270,783
歳出超過額（歳入－歳出）	0	0	0	0	0

表2 中期財政見通し【令和7年度から令和10年度】（繰入金補填が難しい場合）

※1 下記表には、大きな財源を伴う施設整備等事業一覧の優先度A・B区分以外の施設改修費等は含んでいません。優先度Cのものについては、令和7年度から令和10年度までの想定では約129億円程度と想定されるため、実施時期・内容も含め、事業化にあたっては十分に精査していきます。

※2 基金残高の減少により歳入への繰り入れが厳しい場合の試算となります。

単位：百万円

歳入	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	4年間合計
市税	31,214	31,134	31,165	31,260	124,773
市債	1,366	687	70	0	2,123
国庫支出金	13,120	12,630	12,715	12,879	51,344
都支出金	10,973	11,531	10,430	10,507	43,441
繰入金（基金）	3,085	1,984	1,984	1,756	8,809
その他の収入	8,792	8,961	8,769	8,771	35,294
合計	68,550	66,927	65,133	65,173	265,783
歳出	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	4年間合計
人件費	9,782	9,751	9,747	9,645	38,925
扶助費	20,407	20,664	20,929	21,240	83,240
公債費	1,841	1,869	1,961	1,962	7,633
物件費	15,822	16,457	16,457	16,457	65,193
補助費	8,551	8,464	8,466	8,473	33,954
繰出金	6,601	6,802	6,977	7,355	27,735
その他	1,721	1,675	1,674	1,663	6,743
普通建設事業費	3,825	1,606	1,551	378	7,360
合計	68,550	67,288	67,762	67,173	270,773
歳出超過額（歳入-歳出）	0	▲361	▲2,629	▲2,000	▲4,990

4 項目別の見通し

(1) 歳入

【市税】市民税（個人・法人）、固定資産税（国有資産等所在市町村交付金・納付金を含む）、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税

令和6年度における市民税は、ふるさと納税による税収の市外流出が増加するものの、大規模集合住宅への入居者の転入や、企業の業績動向・賃上げ等により当初予算よりも増収になる見込みです。

こうした状況等を踏まえた今後の見通しとしては、個人市民税は、今後4年間の生産年齢人口の年齢構成による影響は横ばいで推移するものの、令和8年度の給与所得控除額引上げ等により減収で推移していくことを想定しています。近年は聖蹟桜ヶ丘駅や多摩センター駅周辺において新たな集合住宅の建設等による人口流入が増要因としてあるものの、ふるさと納税制度の活用が年々増加しており、令和6年度では約6.5億円の流出があり、令和7年度以降も増加すると想定される中、財政運営上において大きな課題となっています。

市税収入の約半分を占める固定資産税については、家屋の評価替えや償却資産の減価償却により本来減少していく仕組みですが、近年の聖蹟桜ヶ丘駅や多摩センター駅周辺での大規模な開発、データセンターの立地、新たな集合住宅の建設等の増要因により、若干の増加がみられます。市税の一部には明るい兆しが見られますが、中長期的にみると、少子高齢化により生産年齢人口の減少が進むと見込まれるなかでは、市税全体の収入も減少傾向となることが想定されます。

【市債】普通建設事業など、特定の用途に充てる目的で借り入れる資金

これまで令和5年度決算においても、市税収入の見通しなどから、起債額を大幅に圧縮するとともに、過去に借り入れた地方債の繰上償還を行うことで、後年度の負担（公債費）の軽減に取り組んできました。

しかし、近年の物価高騰等の影響に加え、令和10年以降には市役所本庁舎をはじめ、多くの大型公共施設が改修や更新時期を迎えることから、起債額は増加していきます。このため、施設更新に係る経費と起債額の見直しも含め、市債の発行をできるだけ抑制し後年度負担を軽減するために、基金等計画的な備えを行っていくことが必要です。

【国庫支出金・都支出金】

国庫支出金および都支出金については、その多くは歳出予算に連動しています。特に福祉分野については、国や都の負担割合は横ばい傾向にありますが、事業費自体は年々増加しており、近年、本市においても扶助費に関する歳出の増加が加速化してきています。中でも障害福祉サービス費や生活保護費については令和7年度以降も引き続き増加していく傾向とみております。

【その他の収入】地方譲与税、各種交付金、使用料・手数料、諸収入等

地方消費税交付金をはじめ各種交付金については、国税・都税と連動するもので、国の制度改正や経済情勢等に大きく左右されます。令和6年度は経済状況が緩やかな好転傾向にあったことから、決算では当初予算よりも増収になる見込みです。今後の見通しについても、経済が回復基調にあることから、現在の状況が続くものとして推計を行っていますが、経済状況は常に変化をしているため、今後大きく変動する可能性もあります。

(2) 歳出

【人件費】職員の給与や委員の報酬等

近年は、職員の世代交代により平均年齢が下降傾向なことなどから、人件費総体は減少してきていましたが、世代交代の山は越え、令和5年度からは段階的に職員の定年が引き上げられたこともあり、平均年齢が徐々に上がっていく見込みです。定年延長が段階的に行われるため、年度によって歳出額の増減はありますが、全体としては、職員の平均年齢の上昇に伴い人件費は増加傾向となる見込みです。

その他、東京都人事委員会勧告に基づく職員給与の増額改定が行われたことや、令和6年度から会計年度任用職員の勤勉手当の支給が開始されたことも増加の要因となっています。

【扶助費】社会保障制度の一環として生活困窮者、障がい者等に対して、その生活を維持するために支出される経費

児童福祉関連では、児童数は少子化により減少傾向にありますが、令和5年4月からスタートした高校生等医療費助成制度や、令和5年度途中から開始した保育料の第2子無償化が、令和6年度は通年化すること、令和6年中に開始された児童手当の対象拡大及び所得制限の撤廃等による増加要因があります。

障害福祉関連では、近年急速に増加してきている障害福祉サービス費も引き続き増加が見込まれます。

【公債費】普通建設事業等で過去に借入れた地方債の償還金

新規発行額抑制の一方で過去に借り入れた地方債の償還が順次終了してきたことから減少傾向が続いてきました。

しかし、今後は公共施設や都市基盤の老朽化への対応、特に令和10年以降には市役所本庁舎をはじめ、多摩第三小学校、学校給食センター等の公共施設が更新時期を迎え、大きな財政負担が必要となるため大幅に公債費が増加することが想定されます。そのため、必要となる財源を目的に応じて基金に積み立て、地方債の発行をできるだけ抑制することが必要となります。

【物件費】消費的な経費で、消耗品等の需用費、原材料費、使用料や委託料など

令和4年から続く物価高騰の影響や人件費の上昇等により委託料等の物件費が大幅に増加してきています。

今後も増加していくことが見込まれるため、新たな行政サービス・行政事務の手法の見直しを進めていく中で、デジタル手続への転換で効率的でより利便性の高い行財政運営に転換を図っていくことから、デジタル化に係る経費の増加が見込まれます。

【補助費等】補助金や交付金、一部事務組合への支出など

補助費の多くは国や都、一部事務組合に対する負担金のように、多摩市単独では判断できないものが占め、その大半は消防やごみ処理など、市民生活に不可欠なものです。一部事務組合で運営している清掃工場については、建設に係る負担金の支払いも終わり、現在は運営に係る経費のみの負担となっていますが、稼働から20年以上が経過していることから設備等も老朽化してきており、併せて他の一部事務組合の施設についても今後、更新等を行う際には多額の費用負担が必要となることが想定されます。それ以外の補助金等も市民生活に関係が深く公益性があるものですが、引き続き状況変化等に対応した見直しを進めていくことが必要です。

【繰出金】後期高齢者医療や国民健康保険、介護保険の各特別会計への支出

医療や介護といった社会保障のしくみである「国民健康保険」や「後期高齢者医療」、「介護保険」の各特別会計への繰出金について、今後も高齢化の進行等による増額が見込まれます。

今後数年で後期高齢者（75歳以上の方）が増加することに伴い、後期高齢者医療及び介護保険特別会計への繰出しが大幅に増加していく見込みです。一方で国民健康保険特別会計については、後期高齢者医療や社会保険への移行により被保険者数は年々減少してきていますが、1人あたりの医療費は年々増加傾向にあり、引き続き被保険者数は減少していく中で繰出金は増加傾向となっています。

【普通建設事業費】道路・橋りょう、学校等の新增設・改良など、投資的な経費

これまで計画的に公共施設やインフラ等の改修を実施してきましたが、資材や人件費高騰等の影響により、事業費が大幅に増加してきていることもあり、取組の優先度や実施時期の慎重な判断が重要となってきます。

小・中学校の施設については、令和5年度から国の補助制度が大きく見直されますが、今後の財政状況によっては、実施内容や時期を見直しながらも計画的に改修等を行っていきます。

5 財政運営上の課題

（１）社会保障関係経費の大幅な増加に伴う財源不足

少子化・高齢化の進行に伴い、社会保障関係経費の増加が加速化しています。高齢化の進行により後期高齢者医療や介護保険の特別会計への繰出しが今後も増加していく見込みのほか、扶助費では、近年増加している障害福祉サービス費が今後も増加する見込みです。

社会保障関係経費については国や都の負担割合も高いものの、歳出の伸びが大きいため一般財源ベースで（繰出金含む）年平均約３億円程度の増加見込みとなっており、経常収支比率を押し上げ、財政運営を硬直化させる要因の１つとなっています。

社会保障関係経費の伸びと一般財源負担額見込みの推移

単位：百万円

	令和７年度 ①	令和８年度	令和９年度	令和10年度 ②	②-①比較
扶助費 a	20,407	20,664	20,929	21,240	833
繰出金 b	6,601	6,802	6,977	7,355	754
計 (a+b)	27,008	27,466	27,906	28,595	1,587

※繰出金は国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の3特別会計で試算

（２）老朽化する公共施設等の更新と維持管理コスト

今後、人口減少や高齢化が急速に進み、税収見通しからも市の財政構造も厳しい方向へと変化していくことが見込まれる中で、多くの公共施設等が老朽化による更新時期を迎えてきています。更新には多額の費用が必要となるほか、労務単価の上昇や資材の高騰等により施設等の維持管理に係るコストも年々増加してきています。

令和 7 年度以降の数年間は数十億円規模の大型公共施設の改修や更新は予定していませんが、経常経費における物価高騰や人件費の上昇等により、歳出規模が想定を超えてきていることもあり、令和 10 年以降には、市役所本庁舎、多摩第三小学校、学校給食センター等の公共施設が更新時期を迎えますが、更新スケジュールが遅れていること、そして物価高騰など今後の情勢変化を見据えると、令和 11 年度以降、約 530 億円以上の費用がかかることが想定されます。起債の借り入れ等の増加により義務的経費である公債費の大幅な増加も予想されます。また、長期的には人口減少及び高齢化による市税等の歳入の減が想定される中で、現状のすべての施設等を更新・維持することは難しくなってきています。

6 持続可能な行財政運営に向けた取組み

（１）質を高める改革の推進

ここ数年の決算数値をみると、経常収支比率等の財政指標は財政の健全性が保たれていることを示しており、財政調整基金をはじめとした基金残高も増加させることができました。しかし、社会保障関係経費や委託等の物件費が年々増加している中、こうした決算数値を実現できたのは、過去からの取組による人口増加や企業誘致などが増収要因となるとともに、人件費と公債費を中心とした歳出削減の取組効果によるものであり、市民の皆さんのご理解・ご協力のもと、継続した改革や将来を見据えたまちづくりに取り組んできた成果であったと考えています。

しかし、先に述べたように令和 7 年度当初予算編成では過去最高額の予算が見込まれています。これまで基金の取り崩しも含めバランスを取りながら財政運営を進めてきましたが、物価高騰等の情勢変化により、財源確保がさらに厳しくなっている状況です。将来にわたって持続可能な財政構造を構築し、サービス水準と財政の健全性を維持・向上させるためには、歳入を増やすための取組や、事業の必要性・手法の有効性を検証し、時代や社会状況、市民ニーズの変化をとらえた事業の「アップデート（最新化）」の取組が必要不可欠となります。加えて、多摩市行財政マネジメント計画・多摩市 DX 推進計画に基づく取組をはじめとして、一般財団法人 GovTech 東京を活用し、他自治体とのツールやノウハウの共同化、基幹系業務の標準化に合わせた BPR の実施や庁舎移転に向けてペーパーレス化の推進など時機に合わせた施策の検討も重要です。

本市では、DX を「デジタルによる業務改革」と位置付けており、デジタル技術を単に利用することを目的とするのではなく、サービス、事業、行政事務についてその根拠や提供手法を見直し、未来を見据えたあるべき行政サービスの姿を描き、共有しながら抜本的な改革を積極的に推進していきます。

これらの DX を含めた行財政改革は、一度実施して終わりではなく、今後も日々進化するデジタル技術等を効果的に活用しながら、継続的に取り組むことが求められます。

令和 7 年度以降、GovTech 東京の共同化の取組や新たなツールの導入を通じてコストの最適化と事務の効率化を実現します。そのために、DX 人材の育成を通じて、職員の意識改革を進め、継続的に改革を行う組織風土づくりを醸成します。また、生成 AI の活用やオンライン行政手続の拡充により、効率化だけでなく行政サービスの質的向上も図っていきます。

（２）普通建設事業費に係る負担軽減と平準化

将来にわたって市民生活を豊かに保つため、ストックマネジメント計画や各種インフラ等の長寿命化計画の考え方をもとに、施設の更新や改修に係るコストを試算し、各年度の中期財政見通しの作成を通じて普通建設事業費の改修年次も含めた平準化を図っていきます。

公共施設の更新に係る負担を次世代に先送りしない行財政運営を実現するために、「公共施設の見直し方針と行動プログラム」に基づいて取組を進めてきました。本プログラムの策定から10年が経過し、今後は大型公共施設の改修や更新が続くため、令和7年度末には「（仮称）アセットマネジメント計画」を策定する予定です。市が保有するアセット、いわゆる資産を有効活用することで、財政負担の軽減を図っていくことを検討しています。

更新事業の実施にあたっては、計画内容の精査とともに事業スケジュールの平準化や計画的な基金の積み立て等を進めることで、将来世代の財政負担を考慮した事業手法を選択していきます。

ア 計画的な基金積み立て

令和7年度以降の数年間は大型公共施設の更新は予定していませんが、令和10年以降に市役所本庁舎や多摩第三小学校、学校給食センター等の公共施設が更新時期を迎えます。これらの更新に際しては多額の費用負担が想定されるため、庁舎増改築基金、公共建築物等整備保全基金等を中心に計画的に積み立てを行っていきます。基金の積み立て目標や活用の詳細については3年毎に更新している「基金の活用等方針」の中で明らかにしていきます。

イ 都市計画税の活用の拡大と検討

平成26年8月の国の「都市計画運用指針」の改定を受け、都市基盤施設等の更新・改修事業に都市計画税を活用することの可能性が拡大してきています。これまで都市計画税の活用が難しいと思われてきた中央図書館の建設についても、多摩中央公園全体の都市計画事業として事業認可を取得することができ、パルテノン多摩や多摩中央公園の更新とあわせて都市計画税を活用することができました。年々増加している社会保障関係経費により財政の硬直化が進んでいる中で、一般財源への負担を大幅に軽減することができました。

都市計画税は市が自由にその使い道を決められる一般財源とは異なり、都市計画事業や土地地区画整理事業など限られた事業にしか活用できない財源です。本市においては、過去の都市計画事業等での借入れの償還が順次終了してきており、新たな活用先の検討を進めていきます。制度の趣旨から公共施設等の改修・更新のすべてに適用はできませんが、令和10年以降から大型公共施設の改修や更新が控えていることを踏まえ継続的に検討を進め、活用範囲の拡大に取り組んでいきます。

7 大きな財源を伴う施設整備等

大きな財源を伴う計画的な対応が必要な施設整備等は、次の一覧表のとおりです。

〔本表は、令和7年度を含む5年間の資料として作成しています。〕

厳しい財政状況の中にあっても、優先性の高い事業については、特定財源の確保も図りながら取り組んでいくものとしますが、後年度負担を見据えた計画的かつ費用対効果の高い手法を選択していくことが重要となります。

なお、令和8年度以降の内容には、多くの流動的な要素を含むことから、今後の見通しについては、各年度の予算や「中期財政見通し」の時点修正の中で明らかにしていきます。

大きな財源を伴う施設整備等事業費総括表

単位：千円

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
事業費	6,899,885	1,547,603	592,687	501,338	446,000
国庫補助	948,177	100,934	26,000	46,000	56,000
都補助	1,205,356	101,343	33,000	53,000	28,000
地方債 (内公債費を都市計画税で償還するもの)	1,649,300 (0)	687,000 (0)	70,000 (0)	0 (0)	68,000 (0)
その他 (内都市計画基金を活用するもの)	468,000 (0)	140,000 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
一般財源 (内都市計画税を活用するもの)	2,629,602 (20,450)	518,326 (0)	463,687 (0)	402,338 (0)	294,000 (0)

※大きな財源を伴う施設整備等のA・B区分の事業費

■大きな財源を伴う施設整備等事業一覧

《基本的な考え方》

先行きが不透明な社会経済情勢のもとであっても、中期的な財政見通しを立てながら、優先性の高い事業は特定財源の確保を図りながら、積極的に取り組んでいく考えです。この計画は、毎年度進捗状況の管理を行うとともに、財政の見通しの中で、優先度についても見直ししながら取り組んでいくものです。

◎優先度について

優先度A:政策的に実施が確認されているもの等

優先度B:政策的な方向性は確認されているが、事業内容や財源の精査が必要なもの等

優先度C:政策的な方向性は確認されているが、事業内容の詳細や財源が不明確なもの等

優先度D:政策的な方向性が確認されていないもの等

No.	項目	概要	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	備考	総事業費 (R7～R11)	所管課	優先度（案）
1	住民情報システム管理運営事業	○業務アプリケーションは、国が求める令和7年度末を目標に標準準拠システムへの移行を進めていく。 ○令和7年度にサポート期限を迎えるMicrosoftOffice2016の更新に向けOffice365導入を検討していく。 ○標準準拠システムへの移行にあたり、合わせて国が提供するガバメントクラウド環境へ移行する。	情報システム管理運営経費	情報システム管理運営経費	情報システム管理運営経費	情報システム管理運営経費	情報システム管理運営経費		約4.8億	企画政策部 情報政策課 関連課 市民課 課税課 納税課 保険年金課 選挙管理委員会事務局	R7はA、 R8以降はC
		事業費	476,945	事業費等未定							
		国庫補助	214,965								
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	261,980								
		一般財源（都市計画税分）									
2	基幹系システムの標準化・共通化（住民情報システムを除く）	○地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく、地方自治体で利用する基幹系システムを標準準拠システムへ移行することで、行政事務の効率化および調達コストの低減を目指すものである。行政事務の効率化等によって捻出されたリソース、住民サービスへ還元することで合わせて住民サービスの向上を図るものである。	福祉総合システム 戸籍総合システム 保育システム 健康管理システム 介護保険システム 学務システム 投票管理システム 子ども家庭相談システム						約2.2億	企画政策部 情報政策課 関連課 子ども・若者政策課 子ども家庭支援センター 市民課 健康推進課 介護保険課 学校支援課 選挙管理委員会事務局	R7はA
		事業費	211,949								
		国庫補助	204,832								
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	7,117								
		一般財源（都市計画税分）									
3	総合事務管理システム管理運営事業	○令和7年度にサポート期限を迎えるMicrosoftOffice2016・2019・windows10の更新に向けOffice365導入を検討していく。 ○令和6年度末に契約が満了する総合事務管理システムについて、令和7年度末に予定している標準化等の対応と合わせてシステム更新を行う場合に想定される職員への負荷も鑑み、一定期間継続利用する。 ○庁舎の建て替えに伴う業務の見直し等に合わせて、必要な要件を整理した上でノンカスタマイズを前提として最適なシステムの選定・更新を行う。	情報システム管理運営経費	情報システム管理運営経費	情報システム管理運営経費	情報システム管理運営経費	情報システム管理運営経費		約11.4億	企画政策部 情報政策課	R7はA、 R8以降はC
		事業費	1,134,945	事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助	36,000								
		地方債									
		その他	30,000								
		一般財源	1,068,945								
		一般財源（都市計画税分）									

No.	項目	概要	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	備考	総事業費 (R7~R11)	所管課	優先度(案)
4	豊ヶ丘複合施設 建替工事	○令和10、11年度に建替工事を実施する。	基本計画作成支援業務委託(1/2)	基本計画作成支援業務委託(2/2) 基本・実施設計業務委託(1/2) PCB交換関連工事・運搬費	基本・実施設計業務委託(2/2)	旧施設解体 新施設建設工事(1/2) 工事監理業務委託(1/2) 他	新施設建設工事(2/2) 工事監理業務委託(2/2)		約0.1億	協創推進室 関連課 行政管理課 児童青少年課 図書館	R7、R8 の「基本計画作成支援業務委託(2/2)」は A 、それ以外は C
		事業費	1,210	880	事業費等未定						
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	1,210	880							
		一般財源(都市計画税分)									
5	東寺方複合施設 改修工事	○令和11年度に大規模改修工事を実施する。		PCB交換関連工事・運搬費	基本・実施設計業務委託(1/2)	基本・実施設計業務委託(2/2)	改修工事 工事監理業務委託			協創推進室 関連課 行政管理課 児童青少年課 図書館	C
		事業費		事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		一般財源(都市計画税分)									
6	諏訪複合施設改修工事	○諏訪複合施設の閉館・処分及び新施設の整備までの仮移転に伴う工事、新施設の建替工事を実施する。		【現施設】PCB処分 関連工事・運搬費 【仮施設】改修工事 【仮施設】開館のための初期費(電気・ガス・保険・機械警備等) 他						協創推進室	C
		事業費		事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		一般財源(都市計画税分)									
7	桜ヶ丘コミュニティセンター改修工事	○令和7、8年度に大規模改修工事を実施する。	基本・実施設計業務委託(2/2) 改修工事(1/2) 工事監理業務委託(1/2) 他	改修工事(2/2) 工事監理業務委託(2/2) 他					約8.2億	協創推進室 関連課 児童青少年課	R7 の「基本・実施設計業務委託(2/2)」 「引越運搬等業務委託」は A 、それ以外は B
		事業費	416,922	397,639							
		国庫補助									
		都補助		40,000							
		地方債	283,000	295,000							
		その他	100,000	50,000							
		一般財源	33,922	12,639							
		一般財源(都市計画税分)									

No.	項目	概要	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	備考	総事業費 (R7～R11)	所管課	優先度（案）
8	乞田・貝取コ ミュニティセン ター改修工事	○令和10年度に大規模改修工事を実施する。		基本・実施設計業務 委託（1/2） PCB処分関連工事・ 運搬費関連工事	基本・実施設計業務 委託（2/2）	改修工事 工事監理業務委託				協創推進室 関連課 教育振興課 公園緑地課	C
		事業費		事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		一般財源（都市計画税分）									
9	貝取コミュニ ティセンター改 修工事	○築後30年を経過し、老朽化した施設の大規模 改修工事を行う。 ○令和11年度に大規模改修工事を実施する。		PCB処分関連工事・ 運搬費関連工事	基本・実施設計業務 委託（1/2）	基本・実施設計業務 委託（2/2）	改修工事 工事監理業務委託			協創推進室	C
		事業費		事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		一般財源（都市計画税分）									
10	市役所本庁舎整 備	○市役所本庁舎の耐震強度不足、老朽化及び分 散化・狭あい化などの課題を解決するため、新 たな庁舎の整備を行う。	基本設計（1/2年 目） 基本設計事業者選定 委員謝礼 コンストラクション マネジメント委託 （1/3） 面的整備調査業務委 託 事業用地買収費	基本設計（2/2年 目） コンストラクション マネジメント委託 （2/3） 面的整備業務委託 地質調査業務委託	実施設計（1/2年 目） 実施設計事業者選定 委員謝礼 コンストラクション マネジメント委託 （3/3） 面的整備業務委託 監修業務委託 移設補償費	実施設計（2/2年 目） 建築工事（1年目） 工事監理業務委託 コンストラクション マネジメント委託 面的整備業務委託	建築工事（2年目） 工事監理業務委託 コンストラクション マネジメント委託 面的整備業務委託		約0.6億	総務部 総務契約課	R7の「面的整備調査 業務委託」「事業用地 買収費」はA、 それ以外はC
		事業費	58,400	事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他	50,000								
		一般財源	8,400								
		一般財源（都市計画税分）									
11	庁舎増改築基金	○庁舎の増改築に備え財源を積み立てる。	基金積立	基金積立	基金積立	基金積立	基金積立		約8.0億	総務部 総務契約課 関連課 行政管理課 財政課	B
		事業費	0	200,000	200,000	200,000	200,000				
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源		200,000	200,000	200,000	200,000				
		一般財源（都市計画税分）									

No.	項目	概要	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	備考	総事業費 (R7～R11)	所管課	優先度（案）			
12	消防団消防ポン プ車更新	○現在の多摩市消防団の消防ポンプ車は、平成18年度に10台一括更新（買替）した車両を運用している。配備後16年が経過し基本能力（揚水・送水）は保持しているものの経年劣化による機装（消防車機能）各部に不具合が発生し出しているため、多摩市消防団の消防力が低下する前に消防ポンプ車の更新（10台一括買替）を行う。令和4年度に更新を予定していたが、各分団器具置場に格納可能なトラックシャシの生産が令和7年度秋以降のため、機装期間等を考慮し令和8年度中に迅速かつ円滑な消防ポンプ車更新を行う。		備品購入費（1/2）	備品購入費（2/2）					総務部 防災安全課	C			
		事業費		事業費等未定										
		国庫補助												
		都補助												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
一般財源（都市計画税分）														
13	多摩市立複合文化施設等管理運営事業	○長期修繕計画に伴う多摩市立複合文化施設(パルテノン多摩)の修繕工事		改修工事（1/2）	改修工事（2/2）					くらしと文化部 文化・生涯学習推進課	C			
		事業費		事業費等未定										
		国庫補助												
		都補助												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
一般財源（都市計画税分）														
14	屋外スポーツ施設改修事業	○多摩市屋外スポーツ施設管理更新計画における10年間の計画のうち令和7年度から令和11年度の5ヵ年の計画にかかる改修工事費		PCB処分業務委託費 健全度調査費 愛宕東公園庭球場改修工事基本・実施設計（1/2）	愛宕東公園庭球場改修工事基本・実施設計（2/2） 宝野公園球技場改修工事基本・実施設計（1/2）	愛宕東公園庭球場改修工事 宝野公園球技場改修工事基本・実施設計（2/2）	宝野公園改修工事			くらしと文化部 スポーツ振興課 関係課 公園緑地課 都市計画課	C			
		事業費		事業費等未定										
		国庫補助												
		都補助												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
一般財源（都市計画税分）														
15	（仮称）総合体育館第1・2スポーツホール空調設置工事	○総合体育館における空調設備工事	第1SH空調設備工事						約2.7億	くらしと文化部 スポーツ振興課	A			
		事業費	269,900											
		国庫補助												
		都補助	50,000											
		地方債	203,000											
		その他	16,000											
		一般財源	900											
一般財源（都市計画税分）														
16	旧多摩市立南豊ヶ丘小学校跡地旧校舎等解体工事	○旧多摩市立南豊ヶ丘小学校跡地旧校舎等解体工事	解体設計	解体工事 PCB運搬・処分	解体工事					くらしと文化部 スポーツ振興課	C			
		事業費		事業費等未定										
		国庫補助												
		都補助												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
一般財源（都市計画税分）														

No.	項目	概要	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	備考	総事業費 (R7～R11)	所管課	優先度（案）
17	認可保育所整備・改築事業	○建築後30～40年以上経過している認可保育所及び認定こども園の老朽化に伴う大規模修繕及び改築を行い、児童の安全を確保する。	こころ保育園改築事業						約0.8億	子ども青少年部 子ども・若者政策課	A
		事業費	74,842								
		国庫補助	49,895								
		都補助									
		地方債									
		その他	20,000								
		一般財源	4,947								
		一般財源（都市計画税分）									
18	多摩保育園大規模改修	○本建物は令和10年度に建設から30年経過となり、大規模改修の該当年度となる。			基本・実施設計業務委託	改修工事 工事管理業務委託				子ども青少年部 子ども・若者政策課 （多摩保育園）	C
		事業費			事業費等未定						
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		一般財源（都市計画税分）									
19	愛宕児童館大規模改修事業	○建設から約50年が経過して老朽化が進む中、第2次ストックマネジメント計画に基づき大規模改修を実施し、施設の延命化を図る必要がある。 ○児童館のあり方基本方針では、この先5年間で東寺方児童館と統合した児童センターとしていく方向で、併せて「アウトドア特化館」として整備していく。			基本・実施設計業務委託費 他	改修工事 工事監理業務委託 他				子ども青少年部 児童青少年課 関連課 行政管理課 協創推進室	C
		事業費			事業費等未定						
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		一般財源（都市計画税分）									
20	貝取学童クラブ及び豊ヶ丘児童館移転事業	○豊ヶ丘小学校の児童が主に在籍している貝取学童クラブを豊ヶ丘小学校内に移設し、校舎内に学童クラブを設置する。なお、現：貝取学童クラブの跡地には現：豊ヶ丘児童館の移設を進める。	（仮称）豊ヶ丘小学 童クラブ建設工事 他	改修工事費 工事監理業務委託費 他					約0.3億	子ども青少年部 児童青少年課 関連課 行政管理課 協創推進室 教育振興課	R7はA、R8はC
		事業費	20,497	事業費等未定							
		国庫補助	4,492								
		都補助	6,659								
		地方債									
		その他									
		一般財源	9,346								
		一般財源（都市計画税分）									
21	総合福祉センター改修工事	○平成9年に建設した総合福祉センターの、建設後30年の大規模改修工事 ○総合福祉センターには平成9年に設置された3基のエレベーターがあり、法定耐用年数（25年）やメーカーリニューアル推奨期間（20年～25年）を超えており、令和5年度末には補修部品の供給が終了することから、この更新工事を行う。		エレベーター更新工事（1/2）	エレベーター更新工事（2/2）					健康福祉部 福祉総務課 関連課 スポーツ振興課 高齢支援課 障害福祉課 資源循環推進課	C
		事業費		事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		一般財源（都市計画税分）									

No.	項目	概要	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	備考	総事業費 (R7~R11)	所管課	優先度(案)
22	市営住宅改修工事(関戸第一住宅・関戸第二住宅・落川住宅)	○関戸第一住宅は令和7年度に、関戸第二住宅は令和9年度に、落川住宅は令和11年度にそれぞれ大規模改修の改修工事を行う。	改修工事(関戸第一)	基本・実施設計業務委託(関戸第二)	改修工事(関戸第二) 工事監理業務委託(関戸第二)	基本・実施設計業務委託(落川)	改修工事(落川) 工事監理業務委託(落川)		約4.5億	都市整備部 都市計画課	R7はA、 R8以降はC
		事業費	440,600	事業費等未定							
		国庫補助	198,270								
		都補助									
		地方債	242,300								
		その他									
		一般財源	30								
		一般財源(都市計画税分)									
23	多摩市特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	○「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」を受け、各区市町村が対象建築物の所有者に対し、建築物の耐震設計・耐震改修等に対し補助等の事務を執行する。	設計等助成金 耐震改修工事等助成金	設計等助成金 耐震改修工事等助成金					約3.6億	都市整備部 都市計画課	R7はA、R8はC
		事業費	353,878	事業費等未定							
		国庫補助	158,591								
		都補助	130,191								
		地方債									
		その他									
		一般財源	65,096								
		一般財源(都市計画税分)									
24	下水道施設耐震化事業	○下水道汚水管路の重要路線等を対象として、上下水道耐震化計画及び多摩市下水道総合地震対策計画を策定(改定)し、下水道施設の耐震化を実施する。 ○併せてマンホールトイレの整備を実施する。		(上下水道耐震化計画等) 実施計画策定 実施設計委託		(上下水道耐震化計画) 耐震化工事(可とう化・浮上防止)	(上下水道耐震化計画) 耐震化工事(可とう化・浮上防止)			都市整備部 都市計画課 (下水道事業) 関連課 防災安全課	C
		事業費		事業費等未定		事業費等未定					
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		一般財源(都市計画税分)									
25	既設橋梁の保全	○既設橋梁の定期点検委託及び、補修・耐震補強の設計委託・工事を実施する。	維持管理業務委託 耐震・補修設計委託 補修工事 補修工事(単契等)	維持管理業務委託 耐震・補修設計委託 耐震補強・補修工事 補修工事(単契等)	維持管理業務委託 耐震・補修設計委託 耐震補強・補修工事 補修工事(単契等)	維持管理業務委託 耐震・補修設計委託 耐震補強・補修工事 補修工事(単契等)	維持管理業務委託 耐震・補修設計委託 耐震補強・補修工事 補修工事(単契等)		約11.2億	都市整備部 道路交通課	R7はA、 R8以降の「補修工事 (単契等)」はC、 それ以外はB
		事業費	182,866	251,800	213,700	222,800	246,000				
		国庫補助	4,950	43,000	26,000	46,000	56,000				
		都補助	97,025	50,000	33,000	53,000	28,000				
		地方債		99,000	70,000		68,000				
		その他									
		一般財源	80,891	59,800	84,700	123,800	94,000				
		一般財源(都市計画税分)									
26	市道3-30号線道路拡幅整備事業	○市道3-30号線の拡幅整備により、当該道路区間のボトルネックの解消を図り、より安全で快適な道路環境を実現する。			道路詳細設計	用地買収 物件移転補償	道路整備工事 用地買収 物件移転補償			都市整備部 道路交通課	C
		事業費			事業費等未定						
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		一般財源(都市計画税分)									

No.	項目	概要	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	備考	総事業費 (R7~R11)	所管課	優先度(案)
27	市道2-1号幹線(中和田通り)拡幅歩道整備事業	○多摩市道路整備計画の重要整備路線である。 延長 950m、幅員 12m(歩道2.5m×2) ○雨水管整備(延長660m ※3工区を除く φ700~200mm)	不動産鑑定(第二工区) 用地買収(第二工区) 物件補償再算定委託 物件補償(第二工区) 取得用地舗装(第二工区) 電柱移設費(4本) 拡張用地測量(第二工区)	擁壁設計(第三工区) 電柱移設費(第二工区)	擁壁工事(第三工区) 電柱移設費(第三工区) 買収用地測量(第二工区) 不動産鑑定(第二工区) 設計委託(補償代行工事) 物件補償調査(第二工区)	設計委託(一工区または四工区の先行整備) 不動産鑑定(第二工区再算定) 用地買収(第二工区) 物件補償委託費(第二工区再算定) 物件補償補償費(第二工区)	取得用地仮舗装(第二工区) 電柱移設費(第二工区) 水道管移設設計(第四工区) 雨水管詳細設計設計		約0.8億	都市整備部 道路交通課 関連課 下水道課 教育振興課	R7はA、 R8以降はC
		事業費	78,703	事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助	12,851								
		地方債									
		その他									
		一般財源	65,852								
		一般財源(都市計画税分)									
28	市道2-3号幹線(和田中学通り)拡幅整備事業	○多摩市道路整備計画の重要整備路線である。 (殷田橋から愛宕北通りまで) L=950mのうち 北側約L=360m) ○雨水管整備(延長等未定)	和田中学校内施設移設工事(その2)2年目 電柱移設(4本) 和田公園 支障移設 防災倉庫改築実施設計 防災倉庫解体工事	道路修正設計(1年目) 電柱移設(4本) 防災倉庫改築工事	道路修正設計(2年目) 防災倉庫改築工事	法面工事(土砂災害特別警戒区域)擁壁工事(その1) 雨水管等設計 水道管移設設計	法面工事(土砂災害特別警戒区域)擁壁工事(その2) 雨水管等移設工事		約0.9億	都市整備部 道路交通課 関連課 教育振興課 下水道課 防災安全課 公園緑地課	R7はA、 R8以降はC
		事業費	87,100	事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助	75,000								
		地方債									
		その他									
		一般財源	12,100								
		一般財源(都市計画税分)									
29	市道1-28号線拡幅整備事業	○工事延長90m、 現況11mから12mに拡幅すると共にS字道路から直線道路化し無電柱化する。用地買収面積54㎡		電線共同溝詳細設計 公社委託費 樹木診断	支障物件移設工事 電線共同溝整備工事 公社委託費	引込管・ケーブル工事 電柱・電線撤去 公社委託費	道路改修工事 公社委託費			都市整備部 道路交通課 関係課 下水道課	C
		事業費		事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		一般財源(都市計画税分)									
30	無電柱化推進事業(市道1-3号幹線)	○「無電柱化の推進に関する法律」にもとづき、市で「無電柱化推進計画」を策定するため、東京都の「無電柱化チャレンジ支援事業」を活用して市道の無電柱化を進めるものである。 ○市内4駅周辺の地域で基礎調査を実施後、無電柱化推進計画を策定し、事業化の検討を行った上で、事業に着手していく。	電線共同溝本体工事 NTT委託・NTT設計 材料費特別調査	電線共同溝本体工事 東電設計 NTT委託・設計(引連)	引込・連系管工事 NTT委託	引込・連系管工事 東電委託	引込・連系管工事 東電委託 道路復旧設計		約1.5億	都市整備部 道路交通課 関係課 下水道課	R7はA、 R8以降はC
		事業費	141,000	事業費等未定							
		国庫補助	8,250								
		都補助	115,750								
		地方債									
		その他									
		一般財源	17,000								
		一般財源(都市計画税分)									

No.	項目	概要	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	備考	総事業費 (R7~R11)	所管課	優先度(案)
31	公園緑地の買収・整備及び借地公園の買収	○都市計画手法やみどりと地球温暖化等対策基金を活用して、公園緑地と借地公園の用地買収及び整備を進める。	連光寺六丁目農業公園実施設計	連光寺六丁目農業公園整備 鶴牧西公園 拡張整備設計	鶴牧西公園 拡張整備工事 柿ノ木公園用地買収事業(買収) 和田緑地保全の森買収事業(Ⅰ)	和田緑地保全の森買収事業(Ⅱ)(買収)			約0.4億	環境部 公園緑地課 関連課 経済観光課 教育振興課	R7はA、 R8以降はC
		事業費	30,650	事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助	10,200								
		地方債									
		その他									
		一般財源	20,450								
		一般財源(都市計画税分)	20,450								
32	公園長寿命化対策事業	○公園長寿命化計画の策定指針に基づき、公園改修を行う。 ○国土交通省の橋梁点検に基づき5年に1度点検を行う。	橋梁点検業務委託(Y字橋・弓の橋)	設計業務委託(愛宕東公園実施設計) 橋梁補修設計業務(Y字橋・弓の橋) 設計業務委託(並木公園実施設計) 設計業務委託(豊ヶ丘南公園実施設計)	設計業務委託(宝野公園実施設計) 並木公園改修工事	設計業務委託(乞田・貝取ふれあい広場実施設計) 設計業務委託(貝取南公園実施設計) 愛宕東公園改修工事 弓の橋補修工事 豊ヶ丘南公園改修工事	設計業務委託(奈良原公園実施設計) 宝野公園改修工事 Y字橋補修工事		約0.1億	環境部 公園緑地課 関連課 都市計画課 スポーツ振興課	R7はA、 R8以降はC
		事業費	5,742	事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	5,742								
		一般財源(都市計画税分)									
33	パークマネジメント事業	○パークマネジメント計画に基づき、公園整備等を行う。	大谷戸公園整備工事(インクルーシブ広場) パークマネジメント計画に基づく改修&補修工事	設計業務委託(瓜生緑地基本方針) パークマネジメント計画に基づく改修&補修工事	設計業務委託(瓜生緑地基本設計) パークマネジメント計画に基づく改修&補修工事	設計業務委託(瓜生緑地実施設計) パークマネジメント計画に基づく改修&補修工事	瓜生緑地改修工事 パークマネジメント計画に基づく改修&補修工事		約1.0億	環境部 公園緑地課 関連課 都市計画課 スポーツ振興課	R7はA、 R8以降はC
		事業費	92,500	事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助	60,000								
		地方債									
		その他	32,000								
		一般財源	500								
		一般財源(都市計画税分)									
34	公園駐車場有料化に伴う拡張整備事業(公園整備事業)	○公園駐車場の有料化を進めるとともに、8公園の駐車場を拡張整備し、その他6公園は舗装等の整備を行う。	公園内駐車場拡張工事 宝の公園球技上フェンス設置等工事						約1.6億	環境部 公園緑地課 関連課 スポーツ振興課	A
		事業費	150,866								
		国庫補助									
		都補助	120,000								
		地方債									
		その他									
		一般財源	30,866								
		一般財源(都市計画税分)									

No.	項目	概要	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	備考	総事業費 (R7～R11)	所管課	優先度（案）
35	多摩市立資源化センター建築物改修事業及び資源化センタープラント設備整備事業	○資源化センタープラント設備長寿命化総合計画に沿って、プラント設備機器の整備点検委託、延命化工事を実施する。 ○第二次多摩市ストックマネジメント計画に沿って令和11、12年度に30年目大規模改修工事を実施する。		建築物劣化診断業務委託費	点検・補修費 基本・実施設計業務委託費（1/2） プラント設計業務委託費	点検・補修費 基本・実施設計業務委託費（2/2） プラント延命化工事費（1/2）	点検・補修費 建築工事費 プラント延命化工事費（2/2）			環境部 資源循環推進課	C
		事業費		事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		一般財源（都市計画税分）									
36	鶴牧中学校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。	改修工事（2/2） 工事監理業務委託（2/2） 他						約6.4億	教育部 教育振興課	A
		事業費	636,352								
		国庫補助	33,769								
		都補助	11,314								
		地方債	311,000								
		その他	100,000								
		一般財源	180,269								
		一般財源（都市計画税分）									
37	大松台小学校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。	改修工事（1/2） 工事監理業務委託（1/2） 他	改修工事（2/2） 工事監理業務委託（2/2） 他					約14.1億	教育部 教育振興課	A
		事業費	914,376	494,556							
		国庫補助	62,262	57,934							
		都補助	96,233	11,343							
		地方債	610,000	293,000							
		その他	120,000	90,000							
		一般財源	25,881	42,279							
		一般財源（都市計画税分）									
38	東愛宕中学校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。		基本・実施設計（1/2）	基本・実施設計（2/2）	改修工事（1/2） 工事監理業務委託（1/2） 他	改修工事（2/2） 工事監理業務委託（2/2） 他			教育部 教育振興課	C
		事業費		事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		一般財源（都市計画税分）									
39	諏訪小学校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。		劣化診断		基本・実施設計（1/2）	基本・実施設計（2/2）			教育部 教育振興課	C
		事業費		事業費等未定		事業費等未定					
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		一般財源（都市計画税分）									

No.	項目	概要	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	備考	総事業費 (R7~R11)	所管課	優先度(案)
40	多摩第三小学校 建替工事	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。	建設用地購入費 移転費用 用地拡張支援業務委託(2/2) 不動産鑑定評価	基本計画策定支援 (1/2)	基本計画策定支援 (2/2) 敷地測量 地盤調査	基本・実施設計 (1/3)	基本・実施設計 (2/3) 既存体育館・プール 解体 仮設体育館建設工事		約0.2億	教育部 教育振興課 関連課 協創推進室 児童青少年課 公園緑地課	R7の「用地拡張支援業務委託(2/2)」「不動産鑑定評価」はA、それ以外はC
		事業費	15,421	事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	15,421								
		一般財源(都市計画税分)									
41	永山小学校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。			劣化診断		基本・実施設計 (1/2)			教育部 教育振興課	C
		事業費			事業費等未定		事業費等未定				
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		一般財源(都市計画税分)									
42	多摩中学校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。				劣化診断				教育部 教育振興課	C
		事業費				事業費等未定					
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		一般財源(都市計画税分)									
43	多摩永山中学校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。					劣化診断			教育部 教育振興課	C
		事業費					事業費等未定				
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		一般財源(都市計画税分)									
44	小学校体育館空調設備設置事業	○近年、多摩市立小学校では、地球温暖化による気温上昇に伴い熱中症等のおそれがあることから、夏期に体育館を使用できない日もあり、児童の教育環境に多大な影響を及ぼしている。猛暑の中、安定して体育の授業が実施できる環境整備が必要であることに加え、児童・保護者・教職員等からも体育館への空調設備設置の要望を強くいただいている。そのため、本事業では小学校全17校の体育館へ空調設備を設置するものである。		空調設備設計	空調設備設計 空調設備設置工事 断熱(遮熱)改修工事	空調設備設計 空調設備設置工事 断熱(遮熱)改修工事	空調設備設置工事 断熱(遮熱)改修工事			教育部 教育振興課	C
		事業費		事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		一般財源(都市計画税分)									

No.	項目	概要	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	備考	総事業費 (R7～R11)	所管課	優先度（案）
45	国登録有形文化財「川井家住宅主屋・旧川井家住宅土蔵」保存活用	○鶴牧西公園に隣接する国登録有形文化財「川井家住宅主屋」は、隣接する土蔵及びシダレザクラと一体で「多摩の原風景」として広く認知されていることから、主屋が所在する土地を公園敷地として拡張し、将来、主屋及び土蔵を公開活用していく。	保存活用計画策定支援業務委託料（2年目） 保存活用計画策定委員会委員謝礼（2年目）						約0.1億	教育部 教育振興課 関連課 公園緑地課	A
		事業費	5,410								
		国庫補助	2,681								
		都補助	1,341								
		地方債									
		その他									
		一般財源	1,388								
		一般財源（都市計画税分）									
46	関戸図書館改修工事	○建築後40年経過する関戸図書館の改修工事			基本・実施設計業務委託	改修工事 工事管理業務委託				教育部 図書館	C
		事業費			事業費等未定						
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		一般財源（都市計画税分）									
47	多摩市立学校給食センター整備事業	○学校給食センターは、建設から50年近くなり施設の老朽化に伴い、施設維持管理経費の増加が見込まれる。予期せぬ設備故障による給食停止を避けるためにも早期に建て替える必要がある。 ○令和6年11月14日、令和7年1月17日の行革本部会議に協議・決定で付議し、建替場所として「永山調理所」とすることが決定した。 ○今後、基本計画を策定するなかで、安心安全な学校給食の安定的に提供を行う施設として、また広域幹線道路（緊急輸送道路）沿道の土地条件を活かし、災害に対応するための防災関連機能等の付加機能についても検討していく。 ○整備にあたっては、都市計画や公共施設、PFI等に密に関係することから、行政管理課や都市計画課等の協力が必須となる。 ○各項目は、PFI手法を想定した内容であり、今後、事業手法を検討・整理した結果、変更が生じる可能性がある。	学校給食センター建替基本計画策定支援等業務委託（2/2）	実施方針・要求水準書策定、PFI事業者選定・決定 基本・実施設計作成（1/2）	基本・実施設計作成（2/2） 解体・整備工事	整備工事 他	整備工事	約0.2億	教育部 学校給食センター 関係課 都市計画課	R7はA、 R8以降はC	
		事業費	13,398	事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	13,398								
		一般財源（都市計画税分）									
48	学校情報環境整備事業（教育系システム）	○児童・生徒に分かりやすい授業・学びを提供するためのICT機器の導入、運営を行う。GIGAスクール構想を受けた対応に伴い、令和2年度から一人一台端末利用実現に向け更新及び大幅なレベルアップを実施した。	10需用費 11役務費 12委託料 13使用料及び賃借料② 12委託料② 13使用料及び賃借料② 17備品購入費②	10需用費② 11役務費② 12委託料② 13使用料及び賃借料②	10需用費② 11役務費② 12委託料② 13使用料及び賃借料②	10需用費② 11役務費② 12委託料② 13使用料及び賃借料②	10需用費② 11役務費② 12委託料② 13使用料及び賃借料②	約9.0億	教育部 教育指導課	R7はA、 R8以降はC	
		事業費	892,758	事業費等未定							
		国庫補助	5,220								
		都補助	382,792								
		地方債									
		その他									
		一般財源	504,746								
		一般財源（都市計画税分）									

No.	項目	概要	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	備考	総事業費 (R7~R11)	所管課	優先度（案）
49	学校情報環境整備事業（校務支援システム）	○学校教職員が児童生徒名簿や成績情報等を管理するために利用する校務支援システムの維持・管理及び更新を行う。第二期システムとして平成28年度に更新し、第三期更新を令和4年12月に実施した。	10需用費 11役務費 12委託料 13使用料及び賃借料 17備品購入費	10需用費 11役務費 12委託料 13使用料及び賃借料	10需用費 11役務費 12委託料 13使用料及び賃借料	10需用費 11役務費 12委託料 13使用料及び賃借料			約6.6億	教育部 教育指導課	第三期関連は A 、 Microsoft Office 対応は C
		事業費	191,689	202,728	178,987	78,538					
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	191,689	202,728	178,987	78,538					
		一般財源（都市計画税分）									